

非営利法人ニュース

2020年
10月号
Vol. 89



発行 公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

【1】「シャンティ奨学基金」

『関西2府4県の大学文系女子学生向け奨学金！』

- 応募資格：大阪府・京都府・兵庫県・滋賀県・奈良県・和歌山県の大学の文系学部にて在籍する四年生大学の2回生または3回生の女子学生
- 募集期間：2021年1月末日まで（当日消印有効）
- 採用人数：2021年度の奨学生は1名を採用します
- 給付等：年額50万円を支給します。

【2】「中村道子奨学金」

『介護福祉士を目指し専門学校へ進学する高校3年生対象』

- 応募資格：2021年3月卒業見込みの高校3年生
2021年4月に一都三県（東京・神奈川・千葉・埼玉）の介護福祉士を目指す専門学校へ現役で進学すること
- 募集期間：2020年11月30日まで（当日消印有効）
- 採用人数：2021年度の奨学生は3名程度を採用します
- 給付等：専門学校2年間（24か月）、年額50万円を支給します

【3】「逸男記念 再チャレンジ奨学金！」

『一度進んだ道を軌道修正して再チャレンジしたいが、
経済的理由により困難な学生向け』

- 応募資格：医療・福祉・看護に関係する大学又は専門学校に進学
- 募集期間：2021年1月12日まで（当日消印有効）
- 採用人数：2021年度の奨学生は3名程度を採用します
- 給付等：大学（専門学校）在学中 年額60万円（合計240万迄）を支給します



◎情報満載！今月のもくじ◎

奨学金情報	1
非営利法人関連情報	2,3
CEOコラム	4
編集後記	4

☆奨学金応募先等☆

【1】【2】【3】奨学金

→公益財団法人公益推進協会

応募用紙等郵送先

〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財)公益推進協会
担当 高野宛

- ・シャンティ奨学基金
- ・中村道子奨学金
- ・逸男記念再チャレンジ奨学金

お問い合わせ

03-5425-4201

(問合せ対応時間:平日10時~18時)

※詳しくは、財団ホームページ（<https://kosuikyo.com/>）をご覧ください、
申込書等はHPよりダウンロードし、必要事項を記入して提出してください

※奨学金、助成金情報はリンクフリーですので、ご自由にリンクしていただき情報提供をお願いいたします

★非営利法人関連情報★

住の選択 オンラインサロン空き家ラボ

会員制交流サイトで、空き家対策に特化した情報を発信する「オンラインサロン空き家ラボ」(福井県美浜町)。全国で増え続ける空き家問題の解決をサポートしようと、NPO法人「ふるさと福井サポートセンター」で培ってきたノウハウを届ける。北山大志郎代表は人口9600人の美浜町で、NPO法人を2011年に発足。空き家の実態調査や、所有者と居住希望者とのマッチングに取り組む。これまでに仲介が成立したのは60件以上。地域活性化に取り組む団体をたたえる「第十回地域再生大賞」にも選ばれた。活動年数を重ねるにつれて、全国から空き家問題に取り組む活動家や興味のある人から相談を受けるようになった。そこでNPO法人での活動内容や経験談を外にも伝えようと、講演会を数年前から全国で開催。しかし講演だと一方的に話して終わり。活動家たちが知恵を出し合い、互いの経験を共有し合うコミュニティも必要だと思い始めた。新型コロナウイルスの感染拡大で対面での交流が難しくなったが、オンラインでのやりとりが世間に広がったのを機に、今春にオンラインサロン空き家ラボを立ち上げた。空き家ラボは会員制で、加入するとFacebookの交流グループに招待される。空き家にまつわる基本的な知識や、NPO法人の運営方法などを毎日、千字ほどの記事で発信する。空き家問題に取り組む全国の各30団体が活動内容をまとめた冊子も、会員はインターネット上で閲覧できる。専用のチャットもあり、会員同士は意見交換や相談が自由にできる。SDGsでは、目標(11)「住み続けられるまちづくりを」と(12)「つくる責任 つかう責任」を重視。北山代表は「空き家が多いまちには住みたくない。そして新しい家を建てることは、いずれ壊す選択も迫られることを多くの人に理解してもらわなければならない」と活動の意義を話す。空き家ラボが果たす役割については「空き家のことは家族などプライベートな部分も関わる。地元を理解している人が先導的にやることで、空き家の所有者も問題解決に一步一步進みやすい」と、空き家対策の活動に取り組むリーダー創出に一役買うことを期待している。(中日新聞 10月6日)

直売所 カメラ設置で野菜売り上げ1.5倍

京都府南丹市日吉町のNPO法人「胡麻地域振興会」は、運営する同町の「郷の駅 胡麻屋」の野菜直売コーナーに、売れ行きを確認できるカメラを設けた。離れた場所から農家が陳列状況を把握でき、商品の速やかな補充が可能になった。設置後のコーナーの売り上げは1.5倍に伸長。買い物客にとっても、何が売られているかが分かり便利と好評だ。幅4メートルほどの直売コーナーの上の天井に1台を取り付けた。買い物客の頭頂部が写る程度で、顔はほとんど分からない。データの保存もせず、プライバシーに配慮した。QRコードを使って胡麻屋のホームページにアクセスした時点の静止画像が見られるため、品薄になっていれば補充し、売れ残っているようであれば売り物を変えるといった対応が取れる。同町の専業農家、森下智裕さんは「以前は一日に何度も店頭をのぞいていた。今はどこからでも売れ行きが分かる」と喜ぶ。消費者も、家に居ながらにして品定めができる。振興会の橋本昭代表は「品切れを起こしにくくなり、4月の設置以降、売り上げは1.5倍になった。高齢者がわざわざ足を運んだのに品物がなかった、という状況もなくなる」と利点を語る。コーナーにメッセージを掲示しておけば、離れた消費者に出荷した野菜の特長などを伝えることも可能で、工夫次第で活用法が広がる。橋本さんは「高齢者らの暮らしに役立つ、ICT(情報通信技術)を生かした仕組みを今後も考えたい」と意気込む。(京都新聞 10月5日)

* 内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

認知症 見守ろう 松戸のパトウオーク

認知症対策に力を入れている松戸市で、市民ボランティアによる見守り活動「オレンジパトウオーク」が今秋から、従来の3地区から市内全15地区で行われるようになった。新型コロナウイルスの感染拡大で住民間の交流が減り、地域で声かけの必要性が高まる中、認知症の高齢者とその家族を支えていく。同市では国の養成講座を受けた認知症サポーターのうち、専門職と連携して活動する「オレンジ協力員」が約800人いる。認知症の人や家族、地域住民らが集う「認知症カフェ」の運営などを行ってきたが、今年はコロナ禍で多くのカフェが休止。市では明第二西、小金、五香松飛台の3地区で実施してきた「パトウオーク」を活動の柱に置き、全域で行うことにした。馬橋地区では今月1日、オレンジ協力員と馬橋地域包括支援センターの社会福祉士ら計8人が認知症啓発のシンボルカラーであるオレンジ色のビブスをまとい、同市中和倉と新作を1時間歩いた。元民生委員の石川和子さんの案内で、認知症や介護が必要な高齢者宅などの情報を共有。一人暮らしの八十代の女性宅を訪ね、「元気？ 困ってることはない？」などと声をかけた。また「健康長寿のためのお口の健康」と題した口腔機能のフレイル予防のチラシを手渡したり、ポストに投函した。この日のコースは住宅街の中に竹林があるなどウォーキングコースとしても飽きない。リーダー役の友山邦雄さんは「パトロールしていると発見も多い。前回は町のごみ拾いも兼ねたが、楽しんで町歩きできる工夫をしていきたい」と話した。(東京新聞 10月8日)

ネットで寄付募るなら動画は不向き？

環境保全活動への寄付金を募る際、情報発信の仕方で寄付額が変化すると調査結果を福井工大環境情報学部の吉田友美准教授(環境経済学)らの研究チームがまとめ、国際科学誌「エコシステム・サービス」で発表した。文章と図表で情報を発信した場合に寄付額が増加した一方、動画では減少した。吉田准教授は、動画での発信が必ずしも効果的ではないとした上で「クラウドファンディングなどで協力を呼び掛けるために動画を作る際は注意が必要」としている。チームは、吉田准教授のほか、東京大、北海道大、九州大、国立環境研究所などの7人。気候変動などの脅威にさらされている沖縄県のサンゴ礁の保全対策をテーマに、2014年2月にインターネットでアンケートを行い、全国の約1万人から回答を得た。チームは、サンゴ礁の危機について▽情報を与えない▽簡潔な文章と図表で説明▽詳細な文章と図表で説明▽動画を見せる—の四つにグループ分けし、1年間で寄付しても良いと思う金額を100円～5万円から選んでもらった。メンバーは「印象が強く記憶に残りやすい動画が最も寄付額が高くなる」と予想したが、情報を与えない場合と比べ、文章と図表では12～19%寄付額が増加したが、動画では5%ほど減少した。吉田准教授は、動画の長さや調査法によって結果は変わる可能性があるとした上で「文章を読む行為に比べ、動画での説明は受動的な要素が強い。自分のペースで読み進めることができず、逆にいらいらさせてしまった可能性がある」と推測している。アンケートでは、サンゴ礁の保全に年6千円～8千円の寄付をしても良いと考える人が全体の約6割に上り、女性の割合が高いことも分かった。論文は「エコシステム・サービス」のウェブページ上で閲覧でき、吉田准教授は「国や地方自治体、NPOなどがサンゴ礁保全政策を検討する参考になれば」と話している。(福井新聞 10月5日)

飯盛山に案内所設置 教育旅行向けに

NPO法人会津地域連携センターは、会津若松市の飯盛山の参道入り口に教育旅行の児童、生徒向けの臨時案内所を設けた。センターによると、新型コロナウイルス感染拡大の影響で春の修学旅行などが秋にずれ込んでいる。今月から市内への教育旅行が増えており、多い日には1日2500人以上が飯盛山を訪れているという。臨時案内所は飯盛山商店会と連携して設置し、丁寧に道案内などを行っている。会津に関するアンケートも行い、協力者には起き上がり小法師などをプレゼントしている。臨時案内所は11月末までの水、木、金曜日で、午前九時半から午後四時まで開設している。(福島民報 10月2日)

「こども宅食」全国に拡大

経済的に困窮する家庭に無料で食料品を届ける活動をする佐賀市の一般社団法人「こども宅食応援団」代表の駒崎弘樹さんが7日、山口祥義知事を表敬訪問した。県が進めるCSO(市民社会組織)の誘致を機に設立された同法人のこども宅食が、全国15都府県まで広がっている現状などを報告した。こども宅食は、駒崎さんが代表を務める認定NPO法人フローレンスが東京都文京区で開始した。県がCSOを誘致していたことを機に2018年10月、新たに佐賀市に「こども宅食応援団」を設立。企業などから寄付された食料品を届けており、本年度は佐賀市を中心に、協力する3団体が175世帯に届けた。県庁を訪れた駒崎さんは「短期間でここまで宅食が広がったのは幸運なこと」とし、県の誘致がきっかけで活動が進んだことに感謝した。山口知事は「宅食は、いろんなところの気づきになる」と話し、食品を通じて各家庭に訪問できる宅食の意義を強調した。同法人は新たに、唐津市や伊万里市など県内五つの団体に対して、資金援助をしたり、宅食のノウハウを伝えたりして、今月からはこの5団体も「こども宅食」を始めている。(佐賀新聞 10月8日)

3歳～18歳にランチ、ケーキを無料提供

東青梅駅から徒歩6分の場所にあるNPO法人「子ども劇場西多摩」の活動拠点「KTホールギャラリーーぶらりカフェ」(青梅市勝沼)で運営する「子どもフリーカフェ」が、子どもたちの利用を呼び掛けている。「子どもフリーカフェ」は、同NPOが子どもの食の支援、居場所づくりを目的に独立行政法人福祉医療機構(WAM)の助成を受けて取り組む事業。不登校の子や放課後の居場所を求めて子どもがやって来るほか、社会から孤立しがちな母親が小さな子どもを連れてくることもあるという。カフェは同NPOのボランティアが日替わりで店長となり、手作りのランチを提供する。メニューも日替わりで、オムライス、そば、豚キムチ丼などバラエティーに富んだ内容に。3歳～18歳(3年生以下は保護者同伴)は、ランチかケーキセットの料金が無料になる。同NPO専務理事の川崎由保さんは「子どもカフェの運営が2年目に入り、繰り返し利用してくれる子どもも出てきたが、まだまだ知られていない」と認知度の低さを実感。「気軽に立ち寄ってほしい」と呼び掛ける。営業時間は10時～17時。月曜定休。大人も有料で利用できる。(西多摩経済新聞 10月7日)

高校1年生がSDGs学ぶ

下諏訪向阳高校は8日、国連が掲げる「持続可能な開発目標」(SDGs)について学ぶ講演会を同校で開いた。1年生約170人が参加。SDGs実現のために活動する県NPOセンター事務局の小林達矢次長と、スワコカヤックの井川竜太代表を講師に、17項目の目標達成のためにできることを考えた。諏訪地域の魅力と課題を考え、生徒が各自で解決方法を考える「課題探究」の授業の一環として開いた。前半は小林次長がSDGsについて説明し、後半は井川代表が諏訪地域で行っている取り組みを紹介した。諏訪湖でカヤックに乗ったまごみ拾いをしているという井川代表。「地域の環境をよくしようと始めたが、活動を応援する仲間ができた」と話し、今ではSDGsに盛り込まれている項目「住み続けられるまちづくりを」「海の豊かさを守ろう」「陸の豊かさを守ろう」のほか、「パートナーシップで目標を達成しよう」の実現に近づけているのではないかと話した。授業では今後、グループごとに諏訪地域の魅力を見だし課題を探る。生徒の一人は「これから住んでいる所の課題を見つけ、自分にもできることがあればやってみたい」と話していた。(長野日報 10月9日)

赤トンボ人工羽化500匹超 自然羽化も

兵庫県たつの市のNPO法人「たつの・赤トンボを増やそう会」が人工羽化させたアキアカネが、今年初めて500匹を超えた。活動13年目の今期は念願の自然羽化にも成功しており、前田清悟理事長は「一定の目標に達した。今後は羽化の数を追わず、アキアカネが育ちやすい環境づくりに力を入れたい」としている。アキアカネは赤トンボの代表種だが、全国的に数が減り、兵庫県のレッドリストでは「要注目」となっている。三木露風作詞の「赤とんぼ」の種類も、竿の先に止まる様子からアキアカネとの説が根強く支持されている。たつの市揖西町の休耕田を拠点に活動する同会は、2011年に初めて人工羽化に成功。16年にはイモリに幼虫を食べられるトラブルもあった。今夏は人工羽化570匹を確認したほか、人工的に作った水たまりにつがいを呼び込んで産卵させることに成功し、93匹が自然羽化した。アキアカネは水田などの湿地で羽化するが、同会は成育に影響が少ない農業を実験で選定。賛同する農家に推奨している。人工飼育では幼虫の餌となるミジンコを与えるのをやめており、農地の環境に近い自家製堆肥に置き換えたため、今後は羽化数が増える可能性があるという。前田理事長は「最終目標はアキアカネが群れ飛ぶ光景の復活。人工飼育によらず、一般の農地でアキアカネが育つ環境を増やしていきたい」と話している。(神戸新聞NEXT 10月2日)



玄武洞、青龍洞幻想的に ライトアップ

山陰海岸ジオパークの見どころの一つ、兵庫県豊岡市赤石の玄武洞公園でこのほど、恒例のライトアップが始まった。幻想的な雰囲気を楽しんでもらおうと、NPO法人「玄武洞ガイドクラブ」が毎週金、土曜の夜に実施。玄武洞と青龍洞を照らすほか、散策路にもあんどん70個を並べる。31日まで。今年で7回目。今年は同ジオパークの縁を生かし、鳥取市の伝統産品「因州和紙」を使ったあんどんを制作した。同市の「あおや和紙工房」が、和紙の原料を探った後のコウゾの木を提供。新型コロナウイルス感染拡大の影響で活動ができなかった期間にガイドらが、流木製とコウゾ製のあんどんを手作りした。土曜午後7時半からは、青龍洞の反響を生かしたコンサートも開く。今後の日程は、10日＝ビートルズナンバー演奏▽17日＝琴とフルート▽24日＝玄龍太鼓▽31日＝和太鼓としの笛。50席と立ち見あり。同クラブ事務局長の木下道則さんは「今年はジオパーク内でのつながりを生かした取り組みができたほか、地元の音楽団体も協力してくれる。屋外開催なので「密」も避けられる」とアピールする。ライトアップ期間中は入場料550円(中学生以上)。(神戸新聞NEXT 10月8日)

空き家の活用法紹介 NPOがセミナー

空き家の活用法について学ぶセミナーが27日、佐賀市で開かれた。NPO法人「空家・空地活用サポートSAGA」の関係者が、空き家や賃貸物件を利用した居住支援や制度を紹介し、活用を促した。セミナーでは、全国に850万戸近くの空き家があり、約半数が賃貸物件と説明された。「空家・空地活用サポートSAGA」の塚原功代表理事は「空き家の相談で、部屋に荷物が入ってて片付けていないという話も多い」と活用のハードルについて触れ、利用できる部屋を限定して貸す「パーソナル賃貸」などの手法を紹介した。居住支援では、生活保護受給者でアルコール依存症の人が民間アパートに居住できた事例などを紹介。担当者は「オーナーの不安を一つ一つ解消し、日々の見守り活動を行っている」と経緯などを話した。セミナーは、地域住民やCSO(市民社会組織)など約35人が聴講した。(佐賀新聞 9月30日)

若者がアイデア 「まちづくり会議」

人口減少対策の一環として、茨城県筑西市は市内の活性化につながるアイデアを若い世代から募る「ちくせい若者まちづくり会議」を設置した。3日には、メンバーの大学生や専門学校生など市内外の30人が「道の駅グランテラス筑西」(筑西市川澄)に集まり、初めて顔合わせした。「夜道が暗いのもっと街灯を」「奨学金返済のための支援があれば」。学生たちは住みたい街について考える座学形式のワークショップで、さまざまな意見を出し合った。会議は、主に市内から市外に通学する若者たちの声を聞こうと、市が本年度初めて設けた。学生らは来年3月まで、5回にわたり市内の観光地や企業をバスなどで巡り、市の現状を確認。訪問先の写真を撮影し、会員制交流サイトで魅力を発信する。市はホームページやポスターで学生を募集した。人口対策部長は「参加は15人ぐらいと思っていたが、想定以上の反響。若者の力で街なかのにぎわいをつくれれば」と期待した。筑西市玉戸の専門学校生は「過疎化が進み、市が運行するコミュニティバスが一時間に一、二本しかない路線もある。多くの若者の意見を寄せ集めることで、よりよい街になれば」と話した。(東京新聞 10月6日)

国分寺「沖本邸」改装のカフェオープン

国分寺市の歴史的建築「沖本邸」を改装した「カフェおきもと」が4日、オープンした。入店を待つ行列ができ、多くの客でにぎわった。オーナーの久保愛美さんは「オープンできて夢のよう。こんなに反響があるとは思わなかった」と喜んだ。沖本邸は洋館と和館からなり、洋館は1932年、和館は40年に建てられた。市によると、市内に現存する最古の別荘建築・洋風建築。近国(国の有形文化財)に申請する。沖本邸に長く住んでいた高齢の姉妹と交流を続け、介護も無償で引き受けた久保さんが2016年に譲り受けた。劣化が激しく、多額の改修費や維持費がかかることから、周囲には取り壊しを勧められたが、久保さんは「二人が大切にしてきた家」と保存を決め、私財で改修してきた。今では「寄付も少し集まった。渡り廊下の修復などができる希望がみえてきた」という。カフェのオープン初日は和館で琴の生演奏があり、庭で入店を待つ人が館き入った。近所に住む主婦は「まるでジブリの世界にいるようですてき」と話した。「カフェおきもと」は、同市内藤二の四三の九。手作りのマフィンやプリンなどを提供している。(東京新聞 10月5日)



福島・飯館 廃校資材で交流の家

東京電力福島第1原発事故で一時全村避難した福島県飯館村で、解体された旧佐須小学校の資材などを活用した「交流の家(仮称)」が村内の佐須地区に完成し、4日にお披露目イベントがあった。飯館村のNPO法人「ふくしま再生の会」が整備した建物は木造平屋の約97平方メートル。東日本大震災の仮設住宅で使用された材木を使い、木のぬくもりにあふれる外観に仕上げた。内部には校舎にあったいろりと量を再現した部屋があり、黒板や時計、児童らの絵画も飾った。テラス風のサンルームの外壁は校舎の建具を使っている。旧佐須小学校は1977年の閉校後、地域住民が主体となって利用した。全村避難を経て避難指示が一部解除された2017年3月以降、戻った住民らが月1回ほど健康増進を兼ねて交流する場にもなった。老朽化により19年10月に解体が決まったが、「気軽に集まれる場がほしい」という住民の声を受けて再生の会が建設を決めた。会が19年6月に建設した簡易宿泊施設「風と土の家」と隣り合っており、一体での運営を想定している。4日のイベントには、住民や田植え体験をした大学生ら約60人が参加し、完成を祝った。再生の会の田尾陽一理事長は「帰還しない人も墓参時に立ち寄り、交流の場にしたい」と呼び掛けた。行政区の首野崇夫区長は「都市住民にも活用してもらい、地域の活性化につながる」と話した。(河北新報 10月5日)

「大学とは一人で学ぶ場なのか？」

公益総研株式会社 主席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



「現在、私の一日のパソコン使用時間は10時間を超えています。睡眠時間を削り、評価のための課題をこなすためだけに読書をする。目も肩も腰も手も心も限界です。受験以降一度もキャンパスに入れず、友達ができない。朝起きて向き合うのはパソコン。ひとりぼっちの部屋。私はなんのために大学に入ったのでしょうか——。

これは、今年7月、ツイッター上に書かれた大学生からの静かな叫びなのだが、この叫び声には、3万件を超える大学生の「怒りと絶望と落胆の声」が寄せられたのである。特に多かったのは、1年生で、中にはその父母からの声もあった。

わかる。そりゃそうだ！！夢を抱いて憧れの大学生活に突入した途端、まるで内職のような生活なんだもん。つまらないし、疲れるし、ほんと嫌になっちゃうよね～

さらにこんな叫びも・・・特に多かった叫びは「オンライン授業の質の低さと、課題の異常な多さ」なのだ。中には「出席確認の代わりに毎回課題が出るため、1日に5～6個の課題を解かなければならない」とか、「提出した課題に教授からのリアクションが全くない」とか、「講義への質問をしたところ逆切れされた」とか、「教授が授業に遅刻する」「90分の予定の授業が10分で終わる」「最初の授業で、教授から期末までに提出するレポートの課題がメールで届いたが、その後授業そのものがない」という、教員のやる気を疑うようなものもある。

ふざけるな！！本当にひどい大学とひどい先生のオンパレードじゃないか！！

ちょっと待ったあ！！先生からも言わせてよ～

私も、いよいよ自分の授業（後期）が始まったが、最後まで全部オンラインと大学に指定され、慣れないZOOM授業で面食らっているのだ！！

しかも、会社のZOOM会議と違い、顔を出さず生徒は一人もいないから、こっちは誰に話しかけているのかもわからないし、当てないと誰も質問一つしてこない。「ミュート」の嵐だ！！真っ暗な闇の中で、一人でパソコンに向かって話している自分の姿は、まるで夢遊病者のようで、恐らくこんな私の姿を、オンライン会議などを知らない年配の人が見たら、きっと「とうとう頭に来ちゃったのかねえ、あの人」なんて思うに違いない！つまり、やる方もやりたくてやっているのではないのだ！！

まだ、私はパソコンを毎日使う生活なので、そこそこ上手にやっているが、パソコンなど使ったことの無い先生はどうしているのだろう・・・。きっと、先述の叫びのように、課題漬けとか怠慢授業の嵐なのだろうか・・・他の先生のやり方も、大学に行かないので全く分からない。

まあ、きっと1年が終わったら、「誰でも簡単、ZOOMの授業！」とか「オンラインで相手の心をつかむ100の方法」なんて本が出てきて、皆慣れてくるだろうが。

でも、オンライン授業の乱発で、最も心配なのが、特に1年生を苦しめている「友人が全くできない」ことだろう。会社でも同様だが、オンラインで支障なく仕事ができるのは、それまでにオフラインで築いた人間関係や信頼感があるからであって、一度も対面で会ったことがない相手と信頼関係や友人関係を築くのは当然無理だろう。憧れの大学生活が、一人ぼっちの牢獄と化しているのではないだろうか？

小中高校生は、学校が部活動も含め再開され、近隣の繁華街ではサラリーマンが飲み屋にあふれ、なおかつGo Toトラベルキャンペーンが始まって、観光地にもぎわう昨今。なぜ大学生だけが緊急事態宣言下のような生活をいつまでも続けなければならないのだろうか。教員の側からも大学に抗議したいくらいだ。（してないけど・・・）

学生のメンタルはもう限界！いや、先生のメンタルももう限界だ！！

もちろん、大学の言い分もわかる。高校生以下と違って、成人した学生が放課後にコンパやら飲み会と称して、感染リスクの高い近隣の繁華街に行くことを大学側は制限できず、きっとすぐにクラスターが発生してしまうのだろう。後期になり、一部対面の授業も再開されているが、まだまだ少ないようだ。友人もつくれぬ孤独な状況の中、大量の課題をこなす忙しさからの睡眠不足で増え、鬱症状や体調不良を訴える学生が増えているようで、休学や退学も例年の数倍に膨れ上がっているのも事実だ。これじゃまるで通信教育のようだが、学費は通常通りという大学がほとんどである。そりゃ、学費の減免や返還運動が起きてもおかしくないだろう。こういう非常事態の時は、先生の給料も半分に、学費も半分にあげて欲しい。

大学というのは学ぶだけの場所ではない。いや、我々世代は、大学は学ぶ場所ではなく、出会いや情報交換の場所であったはずだ。キャンパスに集まり学ぶことのおかげがえのなさがこれで皆分かったであろう。

東京オリンピックも縮小版だがやると決めたんだし、野球もサッカーも競馬も観客が入れるようになったのだから、大学もぜひWEB授業のシステム作りさらに力を入れようとせず、自己責任であることを前提に、対面授業をすべて再開し、学生の笑い声の聞こえる場所を作ってあげて欲しい。

え？？ただ、お前がオンライン授業で笑いが取れないからだろうって？？

いや、笑いはきっと取っているだろうけど、笑い声がまったく聞こえないから、まるで新人漫才師のように「すべっている」ようで辛いのだ(笑)

.....CEOコラムバックナンバーはこちらから→ https://www.iva.jp/nposouken/ceo_column.html

編集後記

先日国立西洋美術館で美術展をみてきました。この半年間なかなか動きずらく、そういう気持ちにもなれずにいましたが、行ってみると思ったよりリラックスして「芸術の秋」を堪能出来ました。事前に予約をしたり、当日も様々な制限の中での鑑賞でしたが、それが逆にいい作用？にもなったようで、アイコンタクトで場所を譲り合う等一緒にいた皆さんと一体感があったり、私自身いつもよりも真剣に様々な角度から鑑賞出来ても楽しかったです。まだまだ不便を感じる生活ではありますが、ちょっと見方を変え状況を受け入れながら過ごしたいなと思います。

(りんご)